

令和 7 年12月10日

日高市長 谷ヶ崎 照 雄 様

案

日高市行政経営審議会  
会長 佐 野 修 一

## 第 6 次日高市総合計画後期基本計画（案）について（答申）

令和 7 年10月 1 日付け、日政発第114号にて諮問のあった標記の件について、下記のとおり答申します。

## 記

日高市は令和 3 年 3 月に策定した第 6 次日高市総合計画基本構想で、将来都市像を次のように定めました。

「誰もが安心して住み続けられる ふれあい清流文化都市 日高」

また、この将来都市像実現のため同時期に策定した 5 年間の前期基本計画に基づき、まちづくりを推進してきました。しかしながら、目標に達成していない施策や市民ニーズに答えられていないものも散見されます。

後期基本計画（案）（以下「本計画（案）」といいます。）は、前期基本計画を受け、令和 8 年度から令和12年度までの 5 年間で将来都市像を実現するための計画です。

本審議会では、本計画（案）策定作業開始時以降、専門的見地及び市民としての視点で慎重に審議してきました。その結果、次の観点からおおむね妥当なものと判断します。

- (1) 毎年度、行政評価制度に基づき、事務事業評価及び施策評価を実施し、検証結果を次年度以降の事務事業に反映させており、引き続き実施するものであること。
- (2) 市民参加条例に基づき、本審議会、市民ワークショップ、学生によるワークショップ、本計画（案）策定に関する市民意識調査、上記(1)に関する意識調査、本計画（案）に対する市民コメントなどを実施し、市民からの満足度や要望の把握に努めており、市民参加の手続が行われていること。
- (3) 前期基本計画時には、新型コロナウイルス感染症のまん延により、行政においても様々な影響を受けましたが、コロナ禍収束後の社会変容、人口減少、少子高齢化及び環境問題への対応、D X の進展などを捉えていること。

また、計画の推進、進行管理などについて、次の観点に留意していただきたい。

- (1) 本計画（案）における「26の施策」と「82の施策の展開」について、確実に取り組んでいただきたい。また、SDGsに対応した「持続可能なひだかづくりへの8つの重点事項」についても確実に推進していただきたい。
- (2) 総合計画を構成する3年間（毎年度見直し方式）の実施計画では、財政が大変厳しい中、それぞれの事業で必要性、効率性、有効性などを勘案しながら事業を実施していただきたい。
- (3) 本計画（案）は、今後策定される「第3期日高市まち・ひと・しごと創成総合戦略」と関連・重複するものがあるため、整合を図っていただきたい。
- (4) まちづくりを推進するためには、市民・企業・行政の連携が重要で、行政からの市民・企業への綿密な働き掛けを行い、協力と理解を求めているいただきたい。
- (5) 高度成長期に整備された橋りょう、水道、下水道、学校などのインフラが、本市においても更新期を迎えています。更新には多額の費用が見込まれますが、更新時期を見定めながら適正な維持管理を実施していただきたい。